

特定事業主行動計画（女性活躍推進法）に基づく取組の実施状況の公表

（公表日 平成30年7月2日）

平成28年4月に策定した「五所川原地区消防事務組合における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」における取組の実施状況について、計画における数値目標の実績を以下のとおり公表します。

1 職員1人当たりの各月ごとの超過勤務時間

(1) 目標

平成32年度までに職員（毎日勤務者）一人当たりの超過勤務時間数（月平均）を段階的に縮減し、15時間未満にする。

(2) 実績

超過勤務時間数（毎日勤務者）

	設定時最新値 (平成26年度)	最新値 (平成29年度)	数値目標 (平成32年度末)
合計超過勤務時間数	3,965時間	4,123時間	
延べ対象人数	240名	207名	
一人当たり月平均	16.5時間	17.2時間	15時間未満

※延べ対象人数には、時間外手当が支給されない管理職職員を除くものとする。

交代制勤務者の超過勤務時間は、災害等に係るものが大半を占めるため対象としない。

(3) 取組内容

定期的に職員の業務分担の見直しを行う。

2 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

(1) 目標

将来、女性の管理職への登用を想定し、平成32年度までに主査級以上の女性職員の割合を3%以上にする。

(2) 実績

①管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

	設定時最新値 (平成26年度)	最新値 (平成29年度)
男性職員	15名	15名
女性職員	0名	0名
合計	15名	15名
女性職員の割合	0%	0%

※「管理的地位にある職員」とは、管理職手当の支給を受けている職員とする。

②主査級以上の女性職員の割合

	設定時最新値 (平成26年度)	最新値 (平成29年度)	数値目標 (平成32年度末)
男性職員	139名	157名	
女性職員	0名	0名	
女性職員の割合	0%	0%	3%以上

(3) 取組内容

消防業務に関する知識、能力を習得できるように業務分担を行う。

3 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間

(1) 目標

平成28年度から平成32年度までの5年間で、育児休業を取得する男性職員の割合を10%以上とする。

(2) 実績

育児休業を取得した職員の取得割合

	設定時最新値 (平成 26 年度)	最新値 (平成 29 年度)	数値目標 (平成 32 年度末)
男性職員	0%	0%	10%以上
女性職員	0%	100%	

(3) 取組内容

職員に「職員のための子育て応援ハンドブック」を活用し制度について周知する。

4 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

(1) 目標

平成 32 年度までに、配偶者出産休暇を取得する男性職員の割合を 90%以上にする。

また、育児参加のための休暇を取得する男性職員の割合を平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で 15%以上にする。

(2) 実績

①配偶者出産休暇の休暇取得率

	設定時最新値 (平成 26 年度)	最新値 (平成 29 年度)	数値目標 (平成 32 年度末)
休暇取得率	88.2%	94.7%	90%以上

※配偶者出産休暇：職員の配偶者が出産する場合または入退院の付き添いや身の回りの世話、出産の立会いや出生届の提出をするときに最大 3 日取得できる休暇

②育児参加のための休暇取得率

	設定時最新値 (平成 26 年度)	最新値 (平成 29 年度)	数値目標 (平成 32 年度末)
休暇取得率	0%	5.3%	15%以上

※育児参加のための休暇：職員の配偶者が出産する場合で、当該出産にかかる子又は小学校就学前の子を養育するときに最大 5 日取得できる休暇

(3) 取組内容

職員に「職員のための子育て応援ハンドブック」を活用し制度について周知する。

5 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

(1) 目標

平成 32 年度までに、採用試験受験者の女性割合を 6%以上にする。

(2) 実績

採用試験受験者の女性割合

	設定時最新値 (平成 26 年度)	最新値 (平成 29 年度)	数値目標 (平成 32 年度末)
男性	39 名	32 名	
女性	1 名	4 名	
合計	40 名	36 名	
女性の割合	2.5%	12.5%	6.0%以上

(3) 取組内容

① 自衛隊青森地方協力本部五所川原地域事務所が主催する就職説明会に参加し、西北五地区の地方公共団体等とともに採用に関するガイダンスを年 2 回行い、女性消防吏員の活動や勤務条件等について広報活動を行う。

② 近隣の高校、県内の大学及び短大、専門学校等に、採用試験案内時に全国で活躍する女性消防吏員を紹介するリーフレット（「女性消防士なるほど BOOK」）及び仕事と家庭を両立する女性消防吏員を掲載する「女性消防士 WORK+LIFE」ガイドブックを配布する。

## 6 職員に占める女性職員の割合

### (1) 目標

平成32年度までに、職員の女性割合を2.6%以上にする。

### (2) 実績

職員の女性割合

	設定時最新値 (平成26年度)	最新値 (平成29年度)	目標
男性	236名	241名	
女性	3名	4名	
合計	239名	245名	
女性の割合	1.3%	1.6%	2.6%以上

### (3) 取組内容

- ① 自衛隊青森地方協力本部五所川原地域事務所が主催する就職説明会に参加し、西北五地区の地方公共団体等とともに採用に関するガイダンスを年2回行い、女性消防吏員の活動や勤務条件等について広報活動を行う。
- ② 近隣の高校、県内の大学及び短大、専門学校等に、採用試験案内時に全国で活躍する女性消防吏員を紹介するリーフレット（「女性消防士なるほど BOOK」）及び仕事と家庭を両立する女性消防吏員を掲載する「女性消防士 WORK+LIFE」ガイドブックを配布する。